



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 大証・名証(第2部)
 コード番号 7871 URL <http://www.fukuvi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 大畑 忠 TEL (0776)38-8002
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日 配当支払開始予定日 平成22年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	40,675	△9.0	1,075	268.6	1,306	246.3	735	—
21年3月期	44,702	△6.9	292	△80.6	377	△78.3	△345	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
22年3月期	35	65	—	—	3.2		3.0		2.6	
21年3月期	△16	72	—	—	△1.5		0.8		0.7	

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 125百万円 21年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期	44,006		26,792		52.5		1,120	10
21年3月期	44,050		25,946		50.8		1,084	11

(参考) 自己資本 22年3月期 23,106百万円 21年3月期 22,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年3月期	2,769		△712		△600		8,747	
21年3月期	2,733		△1,994		△571		7,286	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
21年3月期	—	—	4	00	4	00	—	0.7
22年3月期	—	—	7	50	7	50	42.1	1.4
23年3月期(予想)	—	—	7	50	7	50	47.6	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,500	△6.5	320	△24.9	400	△28.4	210	△38.4	10	18
通 期	37,500	△7.8	860	△20.0	1,040	△20.4	650	△11.6	31	51

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株式会社八木熊は、平成22年4月1日付で連結対象子会社の対象外となりました。上記の予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照下さい。また、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,688,425株 21年3月期 20,688,425株

② 期末自己株式数 22年3月期 60,294株 21年3月期 56,684株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	34,513	△10.5	606	—	815	—	258	—
21年3月期	38,573	△6.8	△64	—	63	△94.1	△369	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	12	52	—	—
21年3月期	△17	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期	37,206		21,763		58.5		1,055	00
21年3月期	37,893		21,488		56.7		1,041	51

(参考) 自己資本 22年3月期 21,763百万円 21年3月期 21,488百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

個別予想については、投資情報としての重要性が大きいと考えられますので記載を省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界的な金融危機が招来した景気減速に対して、政府が実施した緊急経済対策の効果が発現する一方、中国を始めとする海外経済の回復などを背景に、着実に持ち直しの兆しを見せ始めました。その結果、企業収益は改善しましたが、失業率が引き続き高水準にあるなど雇用環境は厳しく、また、物価動向は緩やかなデフレ状態を続けました。

住宅業界にあっては、平成21年度の新設住宅着工は、戸数ベースで前年度を25.4%下回る775千戸、床面積ベースでは21.5%下回る67,755千㎡となり、全体として極めて低水準で推移し、特に着工数につきましては、第1次オイルショック後の1974年度（△28.5%）に次ぐ過去2番目に高い減少率を記録しました。

このような状況のもと、グループ一丸となって事業基盤の拡充を図るなど売上の増進に努めました。が、新設住宅着工数の激減などの影響により、全体として売上高は伸び悩みました。

利益面におきましては、ナフサ価格は昨夏以降変動レンジを切り上げ、今年に入り更に騰勢を強めていますが、プラスチック汎用樹脂を始めとする主原料調達コストの大幅な上昇につきましては回避することができ、売上総利益率は、前期比2.6ポイント増加し24.9%となりました。また、販売費及び一般管理費につきましても、会社一丸となって削減に取り組んだ結果、営業利益は前期比268.6%増加し10億75百万円、経常利益は前期比246.3%増加し13億6百万円、当期純利益は7億35百万円となりました。なお、売上高経常利益率は3.2%となりました。

部門別の売上状況は、以下のとおりであります。

A. 建築資材部門

主力の建築資材部門の売上は、前期に比べて9.7%減少し、282億73百万円となりました。売上高全体では、69.5%を占めました。

うち外装建材は、64億87百万円で、前期比8.6%減少しました。窯業系外装材・樹脂系耐候性外装材は伸び悩みましたが、外装下地材・樹脂製瓦棧は好調に推移しました。

内装建材は、92億6百万円で、前期比11.2%減少しました。防音遮音材・換気システム材は伸び悩みましたが、戸建用浴室枠材は順調に推移しました。

床関連材は、85億23百万円で、前期比17.1%減少しました。床タイル・OAフロアは伸び悩みましたが、長尺床材は順調に推移しました。

システム建材は、40億57百万円で、前期比13.4%増加しました。防蟻材は伸び悩みましたが、木粉入り樹脂建材が売上増加に寄与しました。

B. 産業資材部門

産業資材部門の売上は、89億14百万円で、売上高全体の21.9%を占めました。住宅設備部材は伸び悩みましたが、情報機器部材は好調に推移しました。また、産業資材部門における受注残高は当連結会計年度末6億85百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の1.1ヶ月分に相当しております。

C. その他部門

その他部門の売上は、34億88百万円で、売上高全体の8.6%を占めました。

② 次期の見通し

今後の経営環境については、一昨年来の世界的な金融不安に端を発した景気の後退はアジアを中心とする海外経済の回復などにより一部持ち直しの兆しは見えるものの、先行きの不透明感を払拭するには至らず、設備投資や雇用情勢・個人消費マインドは引き続き低調に推移するものと予想されます。

当社グループが軸足を置く住宅業界におきましても、新設住宅着工数の下げ止まり傾向は見えるものの、引き続き低水準で推移するものと思われ、また、製品のデフレ傾向が更に加速する一方で、原材料価格の上昇は避けられず、収益環境は厳しさを増すものと考えております。

このような環境下、平成23年3月期は、連結ベースで売上高375億円、経常利益10億40百万円、当期純利益6億50百万円を予想しております。なお、株式会社八木熊は、平成22年4月1日付で連結対象子会社の対象外となりました。平成23年3月期の連結業績に与える影響は、売上高は約35億円の減少、経常利益は約1億80百万円の減少と予想しております。また、本紙1頁「3.23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）」に記載の数値は株式会社八木熊を対象外とした通期連結業績予想ですが、22年3月期期首から株式会社八木熊の業績を除外して試算した通期連結業績との比較は以下のとおりです。

(単位:百万円)				
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
22年3月期連結業績 (株式会社八木熊除く)	37,177	929	1,148	735
23年3月期連結業績予想	37,500	860	1,040	650
増減額	323	△69	△108	△85
増減率	0.9%	△7.4%	△9.4%	△11.6%

③ 中期経営計画の進捗状況

当社グループは平成20年度から3ヵ年の第二次中期経営計画をスタートさせ、化学に立脚した、より高い付加価値を創造する開発型メーカーを目指すとともに、売上高経常利益率の引き上げを目標として設定いたしました。

しかしながら平成20年度は原材料の更なる価格騰貴、需要低迷による販売数量の減少など急激な外部環境の変化により、生産性の向上や売上原価の低減など緊急を要する収益確保策に集中的に取り組み、中期経営計画への取り組みは持ち越しとなりました。

平成21年度におきましては、一昨年来の景気後退や新設住宅着工戸数の激減などにより販売数量が減少し、中期経営計画策定当初の利益水準計画とは乖離しておりますが、ローコストオペレーションの更なる推進等により利益率は着実に改善しました。また、アライアンスを始めとした新商品の開発に一定の成果を上げることができました。

最終年度にあたる平成22年度では、技術開発部門と商品開発部門を統合し、より組織力を発揮したスピード感のある開発を実現し、安定的に収益計上できる企業体制を構築してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、以下のとおりです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費14億97百万円、棚卸資産の減少5億73百万円などの増加要因に対し、仕入債務の減少10億22百万円、法人税等の支払額2億4百万円などの減少要因があり、差引き27億69百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出6億33百万円、投資有価証券の取得による支出1億76百万円などにより、7億12百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額2億8百万円などにより、6億円の減少となりました。

以上、連結キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、合計で14億61百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は87億47百万円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	44.8%	45.9%	49.5%	50.8%	52.5%
時価ベースの自己資本比率	31.8%	26.0%	23.0%	12.3%	16.6%
債務償還年数	0.4年	3.9年	0.6年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	259.2	30.6	84.1	107.8	144.7

上記指標の算定根拠は以下のとおりです。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

債務償還年数＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュフロー/利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
- ・株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式数控除後）により算出している。
- ・キャッシュフローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、創業以来一貫して、株主様、お取引先様、並びに従業員の各々を重要なステークホルダーと考え、グループ会社の発展を基盤として、調和のとれた利益配分に努めてまいりました。

株主様に対しては、引き続き企業価値の増大を図ることにより、安定かつ充実した配当水準を維持していくよう努めてまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な見地に立ち、財務体質の更なる強化と持続的かつ安定的な企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

この基本方針のもと、当期の配当につきましては、当初予定通り 1 株当たり 15 円（うち中間配当 7.5 円）とさせていただきます。

次期につきましても、事業環境を考え 1 株当たり年間 15 円（うち中間配当 7.5 円）の配当予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く察知し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は本決算発表日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

A. 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改正並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

B. 原材料の市況変動による影響

当社グループは、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これら原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格へ転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

C. 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、極力大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めていますが、販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

D. 製造物責任による影響

当社グループでは、開発製品が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性があるとして認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発・生産工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

E. 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

F. 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。これら法令等の改変は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、引き続きリスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、リスク管理態勢の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当企業集団等はフクビ化学工業株式会社（当社）及び子会社 8 社及び関連会社 3 社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、子会社フクビバビュー工業㈱、関連会社エアサイクルホーム会津㈱は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除きました。また、関連会社エアサイクルホーム新福島㈱は現在当社と取引が無いため、記載から除いております。

建築資材 …当部門においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F 見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング㈱、エアサイクルホームシステム㈱、FUKUVI USA, INC.、㈱八木熊、リフォジュール㈱（5 社いずれも連結子会社）、タイフクビ㈱（持分法適用関連会社）が製造販売しております。

製造については、フクビハウジング㈱及びFUKUVI USA, INC. に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、エアサイクルホームシステム㈱、リフォジュール㈱はこの特約店の一部であります。

産業資材 …当部門においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輦部材、精密化工品等を製造・販売しております。

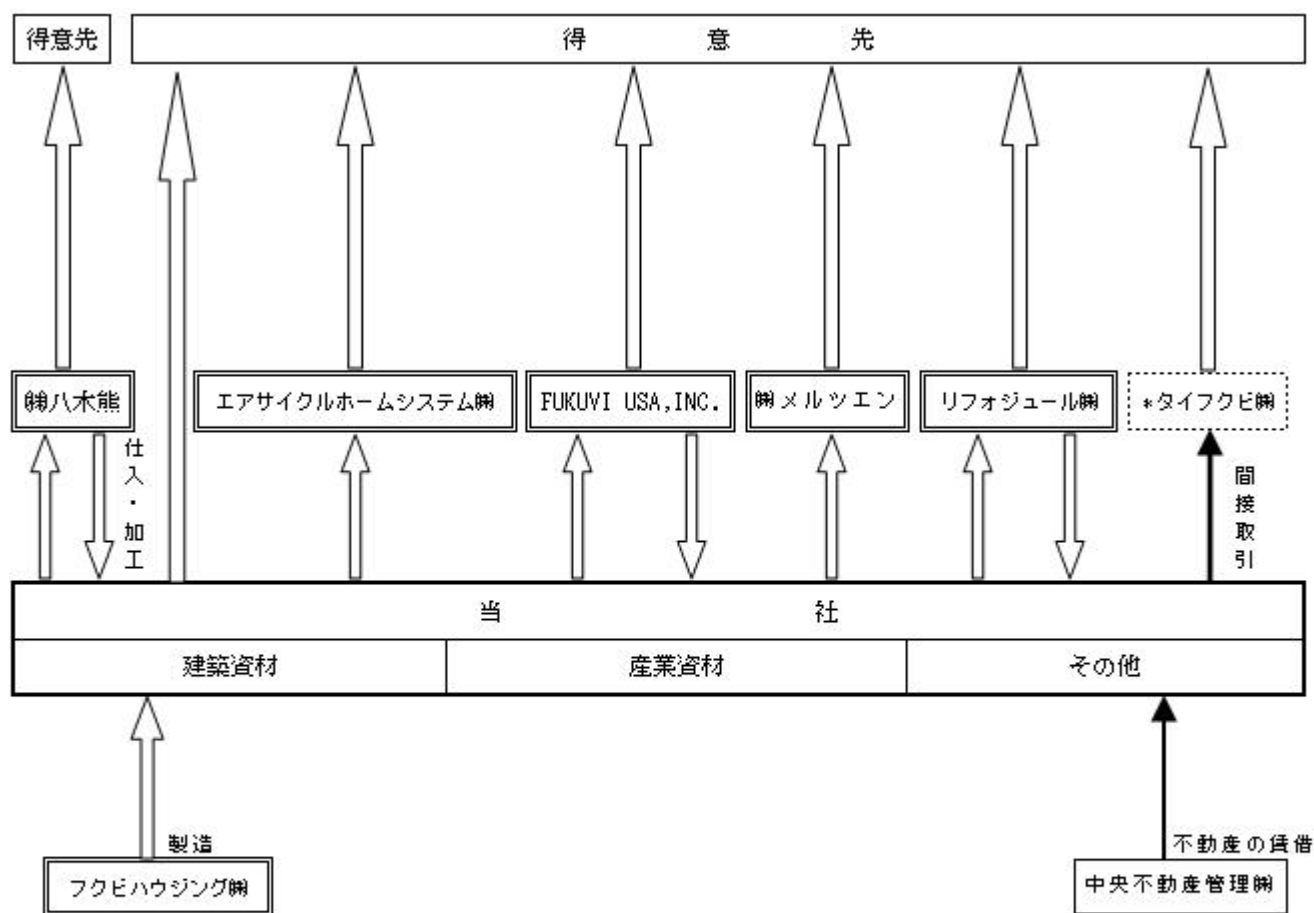
当社及び㈱メルツエン、FUKUVI USA, INC.、㈱八木熊（3 社いずれも連結子会社）が製造販売しております。

販売については商社、特約店を通じて行っておりますが、㈱メルツエンは特約店の一部であります。

その他 …当部門においては、AC等を製造・販売しております。当社は中央不動産管理㈱（非連結子会社）から施設を賃借し、企業集団の福利厚生施設の管理経営を行っております。㈱八木熊は、繊維関連糊剤等の製造販売の事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックを中心とする異形押出成形技術をコアとして、主に合成樹脂を用いた独特の機能と意匠を持つ多様な建築材料や、各種機械器具の機能部品等を製造販売する、開発型の企業集団です。

この事業分野のパイオニアかつリーディングカンパニーとして、常に新しい技術と製品の開発に専念し、企業価値の向上に努めてまいりました。今後さらに、フクビの「絶対主義」、即ち「絶対品質、絶対スピード、絶対コスト」に裏付けられた製品とサービスの提供を通して、お客様の企業価値の増大に貢献し、開発型メーカーとしての事業基盤を一層強化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成20年度を初年度とした第二次中期経営計画（3ヵ年計画）をスタートさせ、第二次中計終了時点での売上高に対する経常利益率の目標を7%に設定しております。

ただし、第二次中期経営計画策定時には想定していなかった外部環境の急変により、現状の収益水準は計画と大きく乖離しております。

最終年度の平成22年度におきましては、引き続き厳しい収益環境が続くと予想されるものの、売上高経常利益率を重視した経営に徹し、成長が見込まれる市場・分野の開拓、新商品の開発、生産性の向上等に一層努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

真の開発型メーカーの実現を目指し、以下の経営理念・戦略を「第二次中期経営計画」で掲げております。

① 企業理念

「独自の技術と絶対主義で未来を拓く開発型メーカー、フクビ」

② 目指すべき企業像

住宅関連市場を主とする建築資材事業に軸足を置きながら、化学に立脚した新たな技術・素材・製商品・市場を探索・追及する開発型メーカー、付加価値指向型の企業を目指す。

③ 経営戦略

企業の持続的な成長を図るため、次の5つの基本戦略を設定する。

- ・既存事業における選択と集中
- ・フクビ絶対主義の具体化による競争力強化と付加価値の増大
- ・ローコストオペレーション
- ・中・長期開発体制の強化
- ・人材育成

④ 実施すべき施策

- ・変種変量オンデマンド生産体制の定着
- ・リフォーム事業の強化
- ・品質管理強化、品質保証業務の再構築
- ・資材・商品購買業務の強化
- ・海外市場拡大
- ・中長期開発組織の新設
- ・人事ローテーションの促進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、異形押出をコア技術に、プラスチック建材メーカーのパイオニアとして、長年に亘り業界の発展に尽力してまいりました。景気の先行きが依然として不透明な状況下、当社グループの原点に立ち戻り「新日本住宅文化の創造」の担い手として「ワン&オンリーの商品の創造」を目指し、建材業界における事業基盤を一層強化してまいります。更に、新たな価値社会における当社グループの使命を探求し、建材業界で培ったノウハウを新たな分野に水平展開すべく、次の課題にグループ一丸となって取り組んでまいります。

① 開発力の強化

異形押出など既存技術の完全活用と応用、更には次世代技術・素材の開発により、顧客ニーズに合った新製品を、「絶対品質」・「絶対スピード」・「絶対コスト」のフクビ絶対主義の経営方針に則って提供できるように、商品ならびに技術開発力の強化に引き続き鋭意取り組んでまいります。

② 生産技術の向上

顧客からの小ロット短納期の要請に応えるとともに、生産性の向上を図るための新たな生産管理システムの開発が完了し、「変種変量生産体制」の確立を図ります。また、原料価格変動の影響を自社努力により吸収するためにも、生産技術の一層の向上に努めてまいります。

③ プロダクト・トライアングルの強化

日本、米国およびタイ国の生産3拠点の事業基盤並びに企業統治の一層の強化を図り、日本のみならず、米国およびアジアの住宅関連市場への製品供給能力の向上に努めます。

④ 環境共生型社会への貢献

リサイクルペット(R-PET)を始めとするマテリアル・リサイクルを推進する一方、生分解樹脂や木粉混合樹脂など環境共生に配慮した樹脂の成形加工技術並びに製品開発力の一層の強化を通して、環境重視の経営を追求してまいります。また、環境行政が厳しさを増すなか、化学物質規制に適時適切に対応できる態勢作りが肝要と心得、引き続き一層の整備に努めてまいります。

⑤ 内部統制システムの再構築

内部統制システムは、ゴーイングコンサーン(継続企業)の前提に立てば、企業としての当為であり、2008年度から導入された内部統制監査を契機として、全社的な観点及び個別の業務プロセスの観点から、統制環境を整備するとともに、企業あるいは事業活動に内在する諸リスクのコントロールに万全を期すべく、作業を進めております。

また、法令遵守の企業風土の一層の醸成やコーポレート・ガバナンスの強化にも、引き続き具体的に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】
(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,286	8,747
受取手形及び売掛金	15,146	15,004
商品及び製品	3,560	3,059
仕掛品	775	657
原材料及び貯蔵品	927	974
未収入金	1,173	917
繰延税金資産	603	444
その他	115	94
貸倒引当金	△54	△53
流動資産合計	29,530	29,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,323	4,039
機械装置及び運搬具（純額）	2,370	1,823
工具、器具及び備品（純額）	518	368
土地	2,303	2,304
リース資産	101	119
建設仮勘定	68	27
有形固定資産合計	※1 9,683	※1 8,679
無形固定資産	262	449
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,185	※2 2,754
長期貸付金	0	0
長期前払費用	3	39
前払年金費用	352	343
繰延税金資産	1,446	1,311
その他	619	624
貸倒引当金	△31	△36
投資その他の資産合計	4,575	5,035
固定資産合計	14,520	14,163
資産合計	44,050	44,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,608	11,587
短期借入金	267	178
1年内返済予定の長期借入金	300	400
未払金	163	131
未払法人税等	155	424
未払費用	719	752
賞与引当金	438	509
役員賞与引当金	4	4
その他	493	543
流動負債合計	15,147	14,527
固定負債		
長期借入金	642	342
リース債務	193	300
長期未払金	338	228
退職給付引当金	206	215
役員退職慰労引当金	1,578	1,602
固定負債合計	2,957	2,686
負債合計	18,104	17,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	19,014	19,542
自己株式	△30	△31
株主資本合計	22,689	23,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151	104
為替換算調整勘定	△171	△214
評価・換算差額等合計	△322	△110
少数株主持分	3,579	3,687
純資産合計	25,946	26,792
負債純資産合計	44,050	44,006

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	44,702	40,675
売上原価	34,755	30,567
売上総利益	9,947	10,108
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,655	※1, ※2 9,032
営業利益	292	1,075
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	55	35
固定資産賃貸料	21	20
為替差益	—	1
持分法による投資利益	29	125
その他	193	188
営業外収益合計	308	378
営業外費用		
支払利息	25	19
為替差損	6	5
その他	192	124
営業外費用合計	223	148
経常利益	377	1,306
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	44
貸倒引当金戻入額	115	1
償却債権取立益	62	0
棚卸資産受贈益	—	152
固定資産受贈益	—	11
特別利益合計	178	207
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	※3 12	※3 24
投資有価証券売却損	5	3
投資有価証券評価損	702	27
ゴルフ会員権評価損	3	—
役員退職慰労金	5	0
たな卸資産評価損	60	—
貸倒損失	69	67
特別損失合計	855	122
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△300	1,391
法人税、住民税及び事業税	184	472
法人税等調整額	△146	98
法人税等合計	38	570
少数株主利益	7	85
当期純利益又は当期純損失 (△)	△345	735

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,194	2,194
資本剰余金		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,511	1,511
利益剰余金		
前期末残高	19,568	19,014
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△208
当期純利益又は当期純損失 (△)	△345	735
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△554	528
当期末残高	19,014	19,542
自己株式		
前期末残高	△29	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△30	△31
株主資本合計		
前期末残高	23,244	22,689
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△208
当期純利益又は当期純損失 (△)	△345	735
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	△555	527
当期末残高	22,689	23,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	255
当期変動額合計	△136	255
当期末残高	△151	104
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10	△171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	△43
当期変動額合計	△161	△43
当期末残高	△171	△214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△25	△322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	212
当期変動額合計	△297	212
当期末残高	△322	△110
少数株主持分		
前期末残高	3,702	3,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124	108
当期変動額合計	△124	108
当期末残高	3,579	3,687
純資産合計		
前期末残高	26,921	25,946
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△208
当期純利益又は当期純損失（△）	△345	735
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420	320
当期変動額合計	△975	847
当期末残高	25,946	26,792

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△300	1,391
減価償却費	1,587	1,497
貸倒損失	△69	—
負ののれん償却額	—	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180	71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	5
長期未払金の増減額 (△は減少)	△180	△110
受取利息及び受取配当金	△65	△44
支払利息	25	19
為替差損益 (△は益)	6	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△41
投資有価証券評価損益 (△は益)	702	27
ゴルフ会員権評価損	3	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	0
有形固定資産除却損	12	24
売上債権の増減額 (△は増加)	2,172	143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	646	573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△986	△1,022
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△125
その他	△321	468
小計	2,952	2,911
利息及び配当金の受取額	88	82
利息の支払額	△27	△21
法人税等の支払額	△280	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,733	2,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,946	△633
有形固定資産の売却による収入	9	2
投資有価証券の取得による支出	△109	△176
投資有価証券の売却による収入	10	152
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△6
その他	42	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,994	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57	△90
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△300	△300
自己株式の取得による支出	△5	△1
自己株式の売却による収入	5	—
リース債務の返済による支出	3	△94
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
配当金の支払額	△208	△208
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571	△600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128	1,461
現金及び現金同等物の期首残高	7,158	7,286
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,286	※1 8,747

(5) 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…………… 6 社 { (株)メルツエン、エアサイクルホームシステム(株)、
フクビハウジング(株)、リフォジュール(株)、
(株)八木熊、FUKUVI USA, INC. }

非連結子会社…………… 2 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社…………… 1 社 { タイフクビ(株) }

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、FUKUVI USA, INC. を除き、連結決算日と一致しております。

FUKUVI USA, INC. の決算日は12月末日でありますので同日現在の財務諸表を使用しております。なお、決算日の相違による重要な影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純
資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により
算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの
方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（2,935百万円）は、親会社での退職給付信託の設定等により1,233百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社において、役員の退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ.その他の工事 工事完成基準

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

（５）リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リー

ス取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

発生した連結会計年度に償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。

(6) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,217百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,871百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 158百万円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券 260百万円
3. (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入債務に 対し、保証を行っております。 タイパーツ建 840千タイパーツ 2百万円	3. (保証債務) —
4. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,688千株	4. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,688千株
5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数 普通株式 57千株	5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関 連会社が保有する自己株式の数 普通株式 60千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	
運賃諸掛費	2,499百万円	運賃諸掛費	2,112百万円
広告宣伝費	462百万円	広告宣伝費	337百万円
役員報酬及び従業員給与手当	2,280百万円	役員報酬・従業員給与手当	2,360百万円
従業員賞与引当金繰入額	289百万円	従業員賞与引当金繰入額	626百万円
退職給付費用	161百万円	退職給付費用	187百万円
減価償却費	276百万円	減価償却費	311百万円
賃借料	763百万円	賃借料	684百万円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,027百万円		※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 953百万円	
※3. 固定資産除却損		※3. 固定資産除却損	
機械装置及び運搬具	10百万円	機械装置及び運搬具	10百万円
工具器具及び備品	1百万円	工具器具及び備品	13百万円
その他	1百万円	その他	2百万円
計	12百万円	計	24百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	51	14	8	57

(注) 普通株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	83	4.0	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	83	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688	—	—	20,688

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	57	4	—	60

(注) 普通株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	83	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額
現金及び預金勘定 7,286百万円	現金及び預金勘定 8,747百万円
現金及び現金同等物 7,286百万円	現金及び現金同等物 8,747百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	31,325	7,076	6,301	44,702	—	44,702
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,325	7,076	6,301	44,702	—	44,702
営業費用	30,148	7,112	5,489	42,749	1,661	44,410
営業利益	1,178	△ 37	812	1,953	(1,661)	292
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,871	5,574	5,064	34,509	9,540	44,050
減価償却費	765	388	301	1,454	154	1,608
資本的支出	717	247	1,134	2,097	69	2,166

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	28,273	8,914	3,488	40,675	—	40,675
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,273	8,914	3,488	40,675	—	40,675
営業費用	25,891	8,628	3,322	37,841	1,759	39,600
営業利益	2,382	286	166	2,834	(1,759)	1,075
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,910	7,997	2,320	33,227	10,779	44,006
減価償却費	729	559	54	1,342	155	1,497
資本的支出	284	155	20	459	45	503

(注) 1. 当グループの事業区分は、製商品の種類・性質等および用途を考慮し、建築資材、産業資材、その他に区分しております。

(1) 建築資材・・・建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売

(2) 産業資材・・・家電用部材、自動車部材、精密加工品および家具部材等の製造販売

(3) その他・・・繊維糊剤関係事業

2. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は16億61百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理本部に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17億59百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理本部に係る費用であります。

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準について変更を行っております。この計上基準

の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「建築資材事業」の売上高が25百万円、営業利益が3百万円増加しております。

(追加情報)

従来、精密加工品等の製造販売は、その他の事業に含めておりましたが、管理区分の見直し等により当第1四半期連結累計期間より産業資材事業に含めて表示しております。

3. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95億40百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は107億79百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報は省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報は省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

連結部門別売上高

部門別	分類	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 %	金 額 (百万円)	構成比 %	金 額 (百万円)	増減比 %
建築資材	外装建材	7,101	15.9	6,487	15.9	△ 614	△ 8.6
	内装建材	10,367	23.2	9,206	22.6	△ 1,161	△ 11.2
	床関連材	10,281	23.0	8,523	21.0	△ 1,758	△ 17.1
	システム建材	3,577	8.0	4,057	10.0	480	13.4
	計	31,325	70.1	28,273	69.5	△ 3,053	△ 9.7
産業資材	—	7,076	15.8	8,914	21.9	1,838	26.0
その他	—	6,301	14.1	3,488	8.6	△ 2,812	△ 44.6
合計	—	44,702	100.0	40,675	100.0	△ 4,027	△ 9.0

(リース取引関係)

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しておりますが、その内訳は以下の通りです。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>468百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>291百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>177百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	468百万円	減価償却累計額相当額	291百万円	期末残高相当額	177百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>447百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>350百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>97百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	447百万円	減価償却累計額相当額	350百万円	期末残高相当額	97百万円
取得価額相当額	468百万円												
減価償却累計額相当額	291百万円												
期末残高相当額	177百万円												
取得価額相当額	447百万円												
減価償却累計額相当額	350百万円												
期末残高相当額	97百万円												
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>80百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>97百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>177百万円</td></tr> </table>	1年以内	80百万円	1年超	97百万円	合計	177百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>57百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>97百万円</td></tr> </table>	1年以内	57百万円	1年超	40百万円	合計	97百万円
1年以内	80百万円												
1年超	97百万円												
合計	177百万円												
1年以内	57百万円												
1年超	40百万円												
合計	97百万円												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>96百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>89百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>6百万円</td></tr> </table>	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	89百万円	支払利息相当額	6百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>83百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>4百万円</td></tr> </table>	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	79百万円	支払利息相当額	4百万円
支払リース料	96百万円												
減価償却費相当額	89百万円												
支払利息相当額	6百万円												
支払リース料	83百万円												
減価償却費相当額	79百万円												
支払利息相当額	4百万円												
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 - 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 - 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左												

(関連当事者情報)

以下の取引金額には消費税及び地方消費税を含めず、残高には消費税及び地方消費税を含めた額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方法…一般取引先と同様であります。

親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	長瀬産業株式会社	東京都中央区	9,699	化学品の販売	0.1%	兼任		製商品の販売	2,590	売掛金	973
								原材料・商品の仕入	1,447	買掛金・支払手形	740
								機械等の仕入	15	設備関係支払手形	12
					(13.8%)	1名	当社原材料の仕入及び当社製商品の販売	工場消耗品等の購入	9	未収入金	10
								原材料の価格割戻	2	未払費用	3

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成21年 3 月31 日)		当連結会計年度末 (平成22年 3 月31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	19	未払事業税	44
棚卸資産評価損	94	棚卸資産評価損	133
貸倒引当金	61	貸倒引当金	57
賞与引当金	178	賞与引当金	207
賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	22	賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	27
退職給付引当金	△32	退職給付引当金	△19
長期未払金	137	長期未払金	92
役員退職引当金	646	役員退職引当金	656
退職給付信託設定損益	326	退職給付信託設定損益	335
投資有価証券評価損	352	投資有価証券評価損	364
子会社株式評価損	7	子会社株式評価損	137
その他有価証券評価差額金	172	その他有価証券評価差額金	177
土地減損損失	15	土地減損損失	15
繰越欠損金	391	繰越欠損金	136
その他	117	その他	203
繰延税金資産 小計	2,505	繰延税金資産 小計	2,564
評価性引当額	△303	評価性引当額	△462
繰延税金資産 合計	2,202	繰延税金資産 合計	2,102
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特定資産圧縮積立金	49	特定資産圧縮積立金	46
特別償却積立金	3	特別償却積立金	13
その他有価証券評価差額金	102	その他有価証券評価差額金	289
繰延税金負債 合計	153	繰延税金負債 合計	347
繰延税金資産・負債の純額	2,049	繰延税金資産・負債の純額	1,755
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上している為注記を省略しております。		法定実効税率 40.5%	
		(調整)	
		欠損金子会社の未認識税務利益	1.7%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
		住民税均等割等	2.0%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
		役員報酬支払額損金負算入	0.6%
		試験研究費の総額等に係る法人税特別控除	△4.4%
		評価性引当額	1.2%
		その他	△1.1%
		税効果適用後の法人税等の負担率	41.0%

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、またヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、またその内容が代表取締役役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど半年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年半後であります。なお、全てが、固定金利であるため金利の変動リスクはありません。

当連結会計年度において、デリバティブ取引は、行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,747	8,747	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,004	15,004	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	20	20	—
② その他有価証券	2,313	2,313	—
資産計	26,084	26,084	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,587	11,587	—
(2) 短期借入金	178	178	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	400	400	—
(4) 未払法人税等	424	424	—
(5) 長期借入金	342	342	—
(6) リース債務	407	407	—
負債計	13,337	13,337	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金及び (2) 短期借入金並びに (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、及び(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	162

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	361	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,004	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	10	10	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	15,365	10	10	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400	242	100	—	—	—
リース債務	107	105	102	75	15	3
合計	507	346	202	75	15	3

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	20	20	0

2. その他の有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	698	914	215
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	698	914	215
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,202	801	△401
債券	-	-	-
その他	146	123	△23
小計	1,349	925	△424
合計	2,047	1,839	△208

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
10	1	5

4. 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	-
合計	-
(2)その他有価証券 非上場株式	168
非上場外国債券	-
MMF	-
合計	168

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額
（平成21年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	10	10	-
その他	-	-	-	-
小計	-	10	10	-
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	-	10	10	-

（注）時価のある有価証券について701百万円減損処理を行っております。

時価のない有価証券について0百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。

また、時価のない株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債権で時価のあるもの（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	20	20	0
小計	20	20	0
合計	20	20	0

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,217	1,647	430
社債	-	-	-
その他	19	22	3
小計	1,236	1,669	433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	678	531	△147
社債	-	-	-
その他	125	113	△12
小計	803	644	△159
合計	2,039	2,313	274

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	45	44	-
債券	-	-	-
その他	110	-	3
合計	155	44	3

（注1）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	162

上記につきましては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

（注2）その他有価証券について27百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した規準に該当するものについて減損処理を行っております。また、時価のない株式の減損にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度（確定給付企業年金、退職一時金）並びに確定拠出年金制度と退職金前払制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、海外連結子会社では確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△2,387	△2,510
ロ. 年金資産	1,904	2,163
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△483	△347
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	124	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	602	556
ヘ. 未認識過去勤務債務	△97	△81
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	146	128
チ. 前払年金費用	352	343
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△206	△215

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	128	125
ロ. 利息費用	49	44
ハ. 期待運用収益	△18	△13
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	124	124
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△4	46
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△16	△16
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	263	310

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金29百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金14百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	1,084円11銭	1株当たり純資産額	1,120円10銭
1株当たり当期純損失金額	16円72銭	1株当たり当期純利益金額	35円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純損失	345百万円	当期純利益	735百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純損失	345百万円	普通株式に係る当期純利益	735百万円
普通株式の期中平均株式数	20,635千株	普通株式の期中平均株式数	20,630千株

(重要な後発事象)

当社は、平成10年11月24日付けで改正された「財務諸表等規則」及び「連結財務諸表規則」において示された支配力基準を適用し、株式会社八木熊を実質的に支配していると認められたため、平成12年3月期より同社を連結対象子会社といたしました。

しかし、前事業年度までに、当社創業者であり株式会社八木熊の取締役である八木熊吉が当社取締役を退任したことなどにより、当社の同社に対する支配力は消失しました。

監査人にも確認の上、当社は株式会社八木熊を平成22年4月1日付で連結対象子会社の対象外とすることを、決定いたしました。

株式会社八木熊に対する当社の支配力消失のため、平成22年度第1四半期より、同社は当社の連結対象子会社対象外となります。また、当社は同社の営業戦略、財務戦略全体に対して重要な影響を与えるとはいえないため、同社は持分法適用関係会社対象外となります。

なお、本件による当社の来期（平成23年3月期）の連結業績に与える影響は、売上高は約35億円の減少、経常利益は約1億80百万円の減少と予想しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第75期 (平成21年 3 月 31 日)	第76期 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,265	5,439
受取手形	※1 2,556	※1 2,504
売掛金	※1 11,161	※1 10,988
商品及び製品	2,897	2,473
仕掛品	655	559
原材料及び貯蔵品	749	812
前払費用	92	80
未収入金	※1 1,293	※1 1,027
立替金	※1 459	※1 466
繰延税金資産	※1 476	※1 345
その他	44	48
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	24,637	24,731
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,479	3,254
構築物（純額）	248	232
機械及び装置（純額）	2,131	1,641
車両運搬具	30	16
工具、器具及び備品（純額）	389	272
土地	1,702	1,702
リース資産	89	91
建設仮勘定	26	27
有形固定資産合計	8,096	7,235
無形固定資産		
のれん	39	29
ソフトウェア	3	2
電話加入権	10	10
リース資産	133	265
その他	5	5
無形固定資産合計	191	311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582	1,991
関係会社株式	1,423	1,172
出資金	11	11
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	※1 80	※1 40
固定化営業債権	30	30
長期前払費用	2	36
差入保証金	120	113
前払年金費用	352	343
繰延税金資産	1,115	941
その他	283	281
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	4,969	4,928
固定資産合計	13,255	12,475
資産合計	37,893	37,206

(単位：百万円)

	第75期 (平成21年 3 月 31 日)	第76期 (平成22年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,346	6,454
買掛金	※1 5,061	※1 4,901
短期借入金	100	0
1年内返済予定の長期借入金	200	300
リース債務	55	101
未払金	※1 156	※1 108
未払法人税等	29	244
未払消費税等	0	185
未払費用	※1 688	※1 709
預り金	※1 30	※1 29
賞与引当金	350	411
設備関係支払手形	320	118
その他	※1 33	※1 42
流動負債合計	14,366	13,601
固定負債		
長期借入金	500	300
リース債務	182	276
長期未払金	338	228
役員退職慰労引当金	1,019	1,038
固定負債合計	2,038	1,842
負債合計	16,405	15,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金	1,511	1,511
資本剰余金合計	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金	110	110
買換資産圧縮積立金	72	67
特別償却積立金	2	1
配当平均積立金	62	62
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	7,254	7,280
利益剰余金合計	17,965	17,986
自己株式	△30	△31
株主資本合計	21,639	21,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151	104
評価・換算差額等合計	△151	104
純資産合計	21,488	21,763
負債純資産合計	37,893	37,206

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第75期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第76期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	20,269	18,180
商品売上高	18,304	16,333
売上高合計	38,573	34,513
売上原価		
製品期首たな卸高	2,187	2,036
当期製品製造原価	※2 15,485	※2 13,533
合計	17,672	15,569
製品他勘定振替高	10	△64
製品期末たな卸高	2,036	1,757
製品売上原価	15,626	13,876
商品期首たな卸高	1,082	861
当期商品仕入高	14,757	12,532
合計	15,839	13,393
商品他勘定振替高	49	36
商品期末たな卸高	861	717
商品売上原価	14,929	12,640
売上原価合計	30,555	26,516
売上総利益	8,019	7,997
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,345	1,933
広告宣伝費	432	308
販売促進費	294	144
役員報酬	129	107
従業員給料	1,640	1,636
賞与引当金繰入額	175	478
退職給付費用	149	179
減価償却費	225	263
賃借料	704	628
その他	1,991	1,716
販売費及び一般管理費合計	8,083	7,391
営業利益又は営業損失 (△)	△64	606
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	100	95
固定資産賃貸料	23	31
雑収入	※1 187	※1 183
営業外収益合計	312	310

(単位：百万円)

	第75期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第76期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	12	9
売上割引	1	0
雑損失	172	93
営業外費用合計	185	102
経常利益	63	815
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	44
貸倒引当金戻入額	77	0
償却債権取立益	62	0
棚卸資産受贈益	—	150
固定資産受贈益	—	11
特別利益合計	139	205
特別損失		
役員退職慰労金	5	0
固定資産除却損	※3 12	※3 22
投資有価証券評価損	702	27
子会社株式評価損	—	320
その他	3	0
特別損失合計	721	369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△519	650
法人税、住民税及び事業税	35	260
法人税等調整額	△185	132
法人税等合計	△150	392
当期純利益又は当期純損失 (△)	△369	258

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第76期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,511	1,511
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	465	465
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110	110
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	76	72
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△5	△5

(単位：百万円)

	第75期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第76期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	72	67
特別償却積立金		
前期末残高	3	2
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	2	1
配当平均積立金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62	62
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,856	7,254
当期変動額		
任意積立金の取崩	6	5
剰余金の配当	△237	△237
当期純利益又は当期純損失 (△)	△369	258
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△602	26
当期末残高	7,254	7,280
利益剰余金合計		
前期末残高	18,572	17,965
当期変動額		
任意積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△237	△237
当期純利益又は当期純損失 (△)	△369	258
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△608	21
当期末残高	17,965	17,986
自己株式		
前期末残高	△29	△30
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1

(単位：百万円)

	第75期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第76期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△30	△31
株主資本合計		
前期末残高	22, 248	21, 639
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
当期純利益又は当期純損失 (△)	△369	258
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	3	—
当期変動額合計	△609	20
当期末残高	21, 639	21, 659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△15	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△136	255
当期変動額合計	△136	255
当期末残高	△151	104
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△136	255
当期変動額合計	△136	255
当期末残高	△151	104
純資産合計		
前期末残高	22, 232	21, 488
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△237
当期純利益又は当期純損失 (△)	△369	258
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△136	255
当期変動額合計	△744	275
当期末残高	21, 488	21, 763

(4) 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産（商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品）の評価基準および評価方法は先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7 ～ 47年

機械装置及び車両運搬具 4 ～ 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

4. 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（2,930百万円）については、退職給付信託の設定により1,228百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。

7. 役員退職慰労引当金

役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事 工事完成基準

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

9. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1 関係会社 に対する 短期金銭債権	1,369百万円	※1 関係会社 に対する 短期金銭債権	1,350百万円
関係会社 に対する 長期金銭債権	80百万円	関係会社 に対する 長期金銭債権	40百万円
関係会社 に対する 短期金銭債務	2,966百万円	関係会社 に対する 短期金銭債務	2,836百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	26,015百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額	26,547百万円
3 自己株式		3 自己株式	
普通株式	57千株	普通株式	60千株
4 外貨建保証債務		4 外貨建保証債務	
タイパーツ建	2百万円 (840千タイパーツ)		—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日) 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日) 至 平成22年3月31日)	
※1. 営業外収益のうち主なもの		※1. 営業外収益のうち主なもの	
保険金及び配当手数料	44百万円	保険金及び配当手数料	22百万円
販売奨励金	55百万円	販売奨励金	47百万円
※2. 研究開発費の総額		※2. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,011百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	934百万円
※3. 固定資産除却損の内訳		※3. 固定資産除却損の内訳	
機械装置	9百万円	機械装置	10百万円
工具器具及び備品	1百万円	工具器具及び備品	11百万円
その他	1百万円	その他	1百万円
計	12百万円	計	22百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	51	14	8	57

(注) 普通株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増し請求による売却であります。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	57	4	—	60

(注) 普通株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しておりますが、その内訳は以下の通りです。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>414百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>253百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>161百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	414百万円	減価償却累計額相当額	253百万円	期末残高相当額	161百万円	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額 <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>400百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>310百万円</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>89百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	400百万円	減価償却累計額相当額	310百万円	期末残高相当額	89百万円
取得価額相当額	414百万円												
減価償却累計額相当額	253百万円												
期末残高相当額	161百万円												
取得価額相当額	400百万円												
減価償却累計額相当額	310百万円												
期末残高相当額	89百万円												
2. 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>71百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>89百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>161百万円</td></tr> </table>	1年以内	71百万円	1年超	89百万円	合計	161百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>51百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>39百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>89百万円</td></tr> </table>	1年以内	51百万円	1年超	39百万円	合計	89百万円
1年以内	71百万円												
1年超	89百万円												
合計	161百万円												
1年以内	51百万円												
1年超	39百万円												
合計	89百万円												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>80百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>6百万円</td></tr> </table>	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	80百万円	支払利息相当額	6百万円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>75百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>71百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>4百万円</td></tr> </table>	支払リース料	75百万円	減価償却費相当額	71百万円	支払利息相当額	4百万円
支払リース料	85百万円												
減価償却費相当額	80百万円												
支払利息相当額	6百万円												
支払リース料	75百万円												
減価償却費相当額	71百万円												
支払利息相当額	4百万円												
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 - 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 - 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
①子会社株式	—	—	—
②関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度 (平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
①子会社株式	—	—	—
②関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
①子会社株式	1,049
②関連会社株式	122
合計	1,172

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」に含めておりません。

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

前事業年度 (平成21年 3 月31 日)			当事業年度 (平成22年 3 月31 日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
未払事業税		5	未払事業税		27
棚卸資産評価損		72	棚卸資産評価損		114
賞与引当金		142	賞与引当金		166
賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	17		賞与引当に対応する総報酬制社会保険料引当額	23	
退職給付引当金	△143		退職給付引当金	△139	
長期未払金	137		長期未払金	92	
役員退職引当金	413		役員退職引当金	420	
退職給付信託設定損益	326		退職給付信託設定損益	335	
投資有価証券評価損	345		投資有価証券評価損	357	
子会社株式評価損	7		子会社株式評価損	137	
その他有価証券評価差額金	157		その他有価証券評価差額金	57	
繰越欠損金	226		繰越欠損金	—	
その他	96		その他	126	
繰延税金資産	小計	1,800	繰延税金資産	小計	1,715
評価性引当額		△105	評価性引当額		△254
繰延税金資産	合計	1,695	繰延税金資産	合計	1,461
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
特定資産圧縮積立金	49		特定資産圧縮積立金	46	
特別償却積立金	1		特別償却積立金	1	
その他有価証券評価差額金	54		その他有価証券評価差額金	128	
繰延税金負債	合計	104	繰延税金負債	合計	175
繰延税金資産・負債の純額		1,591	繰延税金資産・負債の純額		1,286
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
税引前当期純損失を計上している為注記を省略しております。			法定実効税率 40.5%		
			(調整)		
			交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	
			住民税均等割等	4.1%	
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.9%	
			役員報酬支払額損金負算入	1.1%	
			試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	△8.6%	
			評価性引当額の増減	22.9%	
			その他	2.3%	
			税効果適用後の法人税等の負担率	60.3%	

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	1,041円51銭	1株当たり純資産額	1,055円00銭
1株当たり当期純損失	17円89銭	1株当たり当期純利益	12円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また転換社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純損失	369百万円	当期純利益	258百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純損失	369百万円	普通株式に係る当期純利益	258百万円
普通株式の期中平均株式数	20,635千株	普通株式の期中平均株式数	20,630千株

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

新任代表取締役候補

ありま すすむ

有馬 進 (現、取締役執行役員)

※専務執行役員に就任予定

退任予定代表取締役

もちづき いさお

望月 功 (現、代表取締役専務執行役員)

※顧問に就任予定

(2) その他役員の異動

昇任取締役候補 (取締役常務執行役員候補)

おおはた ただし

大畑 忠 (現、取締役執行役員)

新任取締役候補

おの みのる

小野 稔 (現、小野グループ副代表)

ささき かずお

笹木 和男 (現、執行役員 リフォジュール㈱代表取締役社長)

はせがわ ひろあき

長谷川 弘照 (現、執行役員精密事業本部新規要素開発室室長)

退任予定取締役

おの こうたろう

小野 光太郎 (現、小野グループ代表)

※相談役に就任予定

(注) 新任取締役候補の小野稔は、社外取締役候補者です。

退任予定取締役の小野光太郎は、社外取締役です。